決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報

（令和６年度）

１．債務返済の状況

（１）財務諸表における債務状況
- ① 債務残高の推移
- ② 資金調達の状況
- ③ 有利子債務の平均利率

（２）債務返済計画における債務返済状況
- ① 債務返済計画と実績の推移
- ② 令和６年度における債務返済計画と実績の対比
- ③ 全国路線網について４社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比
- ④ 会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

２．財務諸表のセグメント情報

（１）機構のセグメント情報
（２）機構のセグメント情報（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）
（３）会社の財務情報（会社情報の総括）
（４）機構と会社の資産と債務の状況（決算ベース）
（５）営業中高速道路の路線別資産額

３．高速道路収支関連情報

（１）高速道路の収支率（試算値）
（２）路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（会社情報の総括）
（３）金利の路線別配賦（試算値）

４．建設・維持・管理の状況

（１）建設の状況
（２）維持・管理の状況

５．道路資産の保有及び貸付状況

注）「（会社情報の総括）」とは、高速道路会社（以下「会社」という。）から提供を受けた情報を一覧表形式にまとめたもの。

１．債務返済の状況

（１）財務諸表における債務状況

① 債務残高の推移

令和６年度中の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の債務残高の推移は、下表のとおりです。

期首（令和６年４月１日）の債務残高は 25 兆 1,204 億円でしたが、期中に 1 兆 3,222 億円の債務を引き受け（会社から道路資産とともに引き受けたもの）、3 兆 1,164 億円の返済及び総額 1 兆 927 億円の資金調達を行った結果、期末（令和７年３月 31 日）の債務残高は 24 兆 4,224 億円となりました。

なお、決算ベースの債務残高（約 24 兆 4,224 億円）から現預金等を加減算した、債務返済計画における債務残高（約 24 兆 1,144 億円）の詳細はP3「（２）債務返済計画における債務返済状況」をご参照ください。

令和６年度の債務残高の推移

	令和６年度	（参考）令和５年度
期首債務残高　　A	25 兆 1,204 億円	26 兆 1,267 億円
債務引受額　　B	1 兆 3,222 億円	8,113 億円
債務返済額　　C	3 兆 1,164 億円	3 兆 4,488 億円
資金調達額　　D	1 兆 927 億円	1 兆 6,279 億円
債券発行差額償却による簿価増　　E	34 億円	34 億円
期末債務残高　　A＋B－C＋D＋E	24 兆 4,224 億円	25 兆 1,204 億円

注１）資本金及び道路承継未払金（令和５年度末 2,308 億円、令和６年度末 1,200 億円）は含んでいません。
注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

債 務 種 類 別 推 移

［単位：億円］

債務の区分		借入金・債券（額面） 期首残高	当期増加 借入・発行	当期増加 債務引受	当期減少 返済・償還	期末残高	発行差額残高	期末簿価	（参考）発足時
長期借入金	政府借入金（無利子）	150	－	－	79	70	－	70	7,800
	政府借入金（有利子）	54,670	－	470	－	55,140	－	55,140	87,693
	民間借入金	6,019	－	1,690	2,060	5,649	－	5,649	31,784
	計	60,839	－	2,160	2,139	60,859	－	60,859	127,276
債券	政府保証債	112,325	8,950	－	14,200	107,075	1	107,074	59,424
	政府引受債	－	－	－	－	－	－	－	145,832
	財投機関債	57,522	1,977	2,000	3,550	57,949	467	57,483	23,925
	縁故債	－	－	－	－	－	－	－	18,080
	その他の社債	18,217	－	9,062	10,587	16,692	－	16,692	－
	計	188,065	10,927	11,062	28,337	181,717	468	181,249	247,261
長期未払金（東京湾横断道路建設長期未払金）		2,803	－	－	687	2,116	－	2,116	7,239
債務計		251,706	10,927	13,222	31,164	244,692	468	244,224	381,775
（うち有利子債務）		251,557	10,927	13,222	31,084	244,621	468	244,153	373,976
資本金		56,191	1		－	56,191	－	56,191	43,712
債務と資本金の合計		307,897	24,150		31,164	300,883	468	300,415	425,487

注１）道路承継未払金は含んでいません。
注２）資本金の欄には高速道路勘定の資本金を表示しています。
注３）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

② 資金調達の状況

令和６年度の資金調達は、政府保証債 8,950 億円、財投機関債 1,977 億円の総額１兆 927 億円を実施しました。

長期的な資金収支を見通し、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行しました。また、ＩＲ活動を通じて投資家需要を把握し、オッド年限も活用して発行したことで、基軸年限のみの発行による需給や調達条件悪化を引き起こすことなく、資金調達を行いました。

なお、令和４年度から引き続き投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため､政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンドを発行しました。

令和６年度資金調達実績（概要）

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	7 年	6 回	2,000 億円	0.71%
	10 年	12 回	3,750 億円	1.07%
	12 年	4 回	800 億円	1.28%
	15 年	8 回	1,200 億円	1.57%
	20 年	6 回	1,200 億円	1.89%
	計	36 回	8,950 億円	1.19%
財投機関債	5 年	2 回	400 億円	0.59%
	15 年	3 回	350 億円	1.58%
	16 年	1 回	100 億円	1.61%
	20 年	5 回	787 億円	1.80%
	21 年	1 回	170 億円	1.85%
	22 年	2 回	170 億円	1.87%
	計	14 回	1,977 億円	1.52%
合　計		50 回	1 兆 927 億円	1.25%
平均調達年限		12.4 年		
保有債務の平均残存年限		13.7 年（発足時 5.1 年）		

注１）平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。
注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

令和６年度の資金調達の状況　別添資料 P1-2

③　有利子債務の平均利率

有利子債務の平均利率は下表のとおり、期末時点で 0.98%となりました。

有利子債務の平均利率

		金　額	平均利率
発足時（平成 17 年 10 月 1 日）の有利子債務残高		37 兆 3,976 億円	1.80%
令和６年度期首有利子債務残高		25 兆 1,054 億円	0.94%
期中増減	債務引受額	1 兆 3,222 億円	0.25%
	債務返済額	△3 兆 1,084 億円	0.43%
	資金調達額	1 兆 927 億円	1.25%
	債券発行差額償却による簿価増	34 億円	―
令和６年度期末有利子債務残高		24 兆 4,153 億円	0.98%

注１）道路承継未払金は含んでいません。

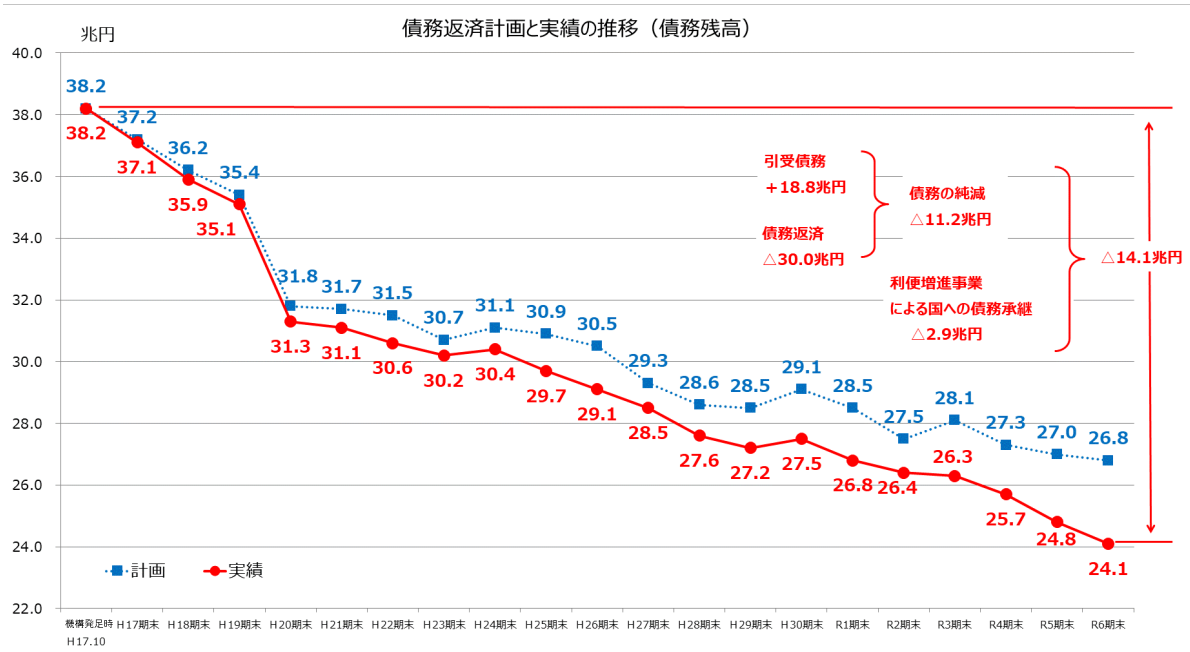
注２）借入金に係る平均利率は借入額と借入利率を使った加重平均で表示し、債券に係る平均利率は調達額と債券発行時の応募者利回りを使った加重平均（但し「債務引受額」に含まれる債券は引受時の簿価と表面利率を使った加重平均）で表示しています。

注３）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

（２）債務返済計画における債務返済状況

①　債務返済計画と実績の推移

機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

② 令和６年度における債務返済計画と実績の対比

令和６年度における債務返済計画と実績の対比の概要は以下のとおりです。

令和６年度における債務返済計画と実績の対比（総括表概要）

［単位：億円（消費税込み）］

		合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
債務残高（令和６年度期首）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画（A）	236,911	178,914	35,114	22,846	37
	実績（B）	236,614	178,914	35,017	22,677	6
	差額（B）－（A）	△ 297	0	△ 97	△ 169	△ 31
	特定更新等工事に係る債務					
	計画（A）	11,376	8,076	2,425	875	－
	実績（B）	11,336	8,076	2,412	848	－
	差額（B）－（A）	△ 40	0	△ 13	△ 27	－
会社からの引受け債務（注１）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画（A）	26,577	25,083	769	636	89
	実績（B）	7,549	6,824	418	216	90
	差額（B）－（A）	△ 19,028	△ 18,259	△ 350	△ 419	1
	特定更新等工事に係る債務					
	計画（A）	12,698	10,603	1,231	864	－
	実績（B）	4,595	3,550	647	398	－
	差額（B）－（A）	△ 8,103	△ 7,053	△ 584	△ 466	－
特定更新等工事に係る債務						
	債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額					
	計画（A）	△ 1,154	△ 963	△ 112	△ 79	－
	実績（B）	△ 415	△ 321	△ 59	△ 36	－
	差額（B）－（A）	739	643	53	43	－
	債務返済開始前の支払利息相当額					
	計画（A）	151	116	26	8	－
	実績（B）	106	77	21	8	－
	差額（B）－（A）	△ 45	△ 39	△ 5	0	－
収入						
計画（A）		20,807	17,218	2,089	1,496	4
実績（B）		22,202	18,611	2,090	1,497	4
差額（B）－（A）		1,395	1,393	1	0	1
支出						
計画（A）		2,079	1,304	443	340	△ 7
実績（B）		3,561	2,774	460	334	△ 8
差額（B）－（A）		1,482	1,470	17	△ 5	0
収支差						
計画（A）		18,728	15,914	1,646	1,157	11
実績（B）		18,641	15,836	1,630	1,162	12
差額（B）－（A）		△ 87	△ 77	△ 16	5	1
債務残高（令和７年度期首）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画（A）	244,760	188,084	34,236	22,325	116
	実績（B）	225,522	169,902	33,805	21,731	85
	差額（B）－（A）	△ 19,238	△ 18,182	△ 431	△ 594	△ 31
	特定更新等工事に係る債務					
	計画（A）	23,071	17,831	3,570	1,669	－
	実績（B）	15,622	11,381	3,022	1,218	－
	差額（B）－（A）	△ 7,449	△ 6,450	△ 548	△ 451	－
	債務残高の総額					
	計画（A）	267,831	205,915	37,806	23,994	116
	実績（B）	241,144	181,283	36,827	22,949	85
	差額（B）－（A）	△ 26,687	△ 24,632	△ 980	△ 1,045	△ 31

注１）「会社からの引受け債務」では、機構が国等からの出資金及び補助金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いています。

注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務】

令和６年度期首債務残高は 23 兆 6,614 億円でした。令和６年度は、収支差 1 兆 8,641 億円、会社からの引受け債務 7,549 億円の結果、令和７年度期首債務残高は令和６年度期首に比べ 1 兆 1,092 億円減少して 22 兆 5,522 億円となり、計画に対しては 1 兆 9,238 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務（道路資産の帰属の際に引き受けるもの。無利子借入金は除く。）は 7,549 億円で、計画を 1 兆 9,028 億円下回りました。これは、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことによるものです。

（収入）

収入の大宗を占める会社からの貸付料収入の増もあり、収入の合計は 2 兆 2,202 億円となり、計画を 1,395 億円上回りました。

（支出）

低金利の資金調達によって支払利息が計画より減少した一方で、会社からの引受け債務が計画を下回ったことにより消費税の還付が減少した結果、支出の合計は 3,561 億円となり、計画を 1,482 億円上回りました。

【特定更新等工事に係る債務】

令和６年度期首債務残高は 1 兆 1,336 億円でした。令和６年度は、会社からの引受け債務 4,595 億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△415 億円となったこと等から、令和７年度期首債務残高は 1 兆 5,622 億円となり、計画に対しては 7,449 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務は 4,595 億円で、計画を 8,103 億円下回りました。これは、工法検討や工事実施方法の調整に伴い、工程を見直したことによるものです。

【債務残高の総額】

以上の結果、令和７年度期首債務残高の総額は 24 兆 1,144 億円となり、計画に対しては 2 兆 6,687 億円下回りました。

債務返済計画と実績の対比（総括表） 別添資料 P3-4

個別の債務返済計画における計画実績対比は別添資料 5 ページ以下のとおりです。計画と実績の差異の説明を付しておりますので、個別計画の実績との対比につきましては、こちらをご参照ください。

債務返済計画と実績の対比 別添資料 P5-16

③　全国路線網について４社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比

機構は中期計画において、全国路線網の４社ごとの貸付料で返済する債務を試算し、会社ごとの返済達成状況を公表することとしています。令和７年度期首の債務残高の計画と実績の対比は、別添資料 17 ページのとおりです。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を会社ごとに試算した令和７年度期首の債務残高の計画と実績の対比

別添資料 P17

④　会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）を踏まえ公表することとした、機構と会社を合わせた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）は、別添資料 18 ページのとおりです。

会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況　**別添資料 P18**

２．財務諸表のセグメント情報

（１）機構のセグメント情報

機構ではより詳細な財務情報を提供することを目的として、高速道路事業の貸借対照表と損益計算書をセグメント単位（債務返済計画の策定単位ごと）に分けて表示しています。これは、機構の資産・負債あるいは収入・支出をセグメントごとに分解・再編集したものです。具体的には、道路資産及びその減価償却費、貸付料収入、旧公団や道路会社から承継した債務及びその支払金利等のように各セグメントに直接賦課できるものは直接セグメントに賦課し、それ以外の機構の一般管理費や新たに発行した機構債及びその支払金利等は、各セグメント別貸付料比率等で按分を実施し結果を表示しています。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	全国路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
経常損益	5,611	80	219	△2	5,908
臨時損益	△0	242	132	－	374
当期利益	5,611	323	351	△2	6,283

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）　別添資料 P19-20

機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	全国路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
総資産	328,915	55,324	28,123	98	412,463
総負債	187,744	39,532	25,314	74	252,667
純資産	141,171	15,792	2,809	24	159,796

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注）一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれます。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）　別添資料 P21-22

（２）機構のセグメント情報（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）

機構の財務諸表のセグメント情報における全国路線網分を、さらに東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱の各会社所管分に分けたものを試算しました。

機構のセグメント情報（損益計算書）
（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	東日本高速道路㈱所管分	中日本高速道路㈱所管分	西日本高速道路㈱所管分	本州四国連絡高速道路㈱所管分	合計
経常費用	3,719	3,573	3,576	476	11,345
経常収益	5,880	4,984	5,620	471	16,957
経常損益	2,160	1,411	2,044	△4	5,611
臨時損益	0	△0	0	－	△0
当期利益	2,161	1,410	2,044	△4	5,611

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）
別添資料 P23

上記のとおり、本州四国連絡高速道路㈱所管分について当期利益が赤字となっているのは収入に比べて減価償却費の負担が大きいことが主な要因となります。

機構のセグメント情報（貸借対照表）
（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	東日本高速道路㈱所管分	中日本高速道路㈱所管分	西日本高速道路㈱所管分	本州四国連絡高速道路㈱所管分	合計
総資産	103,359	99,832	104,766	20,957	328,915
総負債	70,457	55,136	53,163	8,986	187,744
純資産	32,132	52,064	47,145	9,829	141,171

注１）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注２）貸借差額調整勘定は除いています。

機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）
別添資料 P24

（３）会社の財務情報（会社情報の総括）

会社の財務情報を一覧表形式で取りまとめています。

会社連結損益計算書一覧 **別添資料 P25**
会社連結貸借対照表一覧 **別添資料 P26**

（４）機構と会社の資産と債務の状況（決算ベース）

会社６社が借入金等により高速道路を建設し、供用の時点で機構がその債務と道路資産を引き受けるという仕組みの下では建設期間中の道路資産・債務は会社が保有しています。機構の保有する道路資産（建設仮勘定を含む。）及びそれらに係る債務と、会社が保有する建設期間中の道路資産（仕掛道路資産）及びそれに係る債務を債務返済計画の策定単位ごとに示し、機構と会社が保有する高速道路に関する資産と債務の状況を合わせて把握できるようにしています。

機構と会社の資産と債務の状況 別添資料 P27

機構と会社を合わせた高速道路事業全体の債務の状況の推移（決算ベース）は別添資料 28 ページのとおりです。

機構と会社の債務の状況の推移 別添資料 P28

（５）営業中高速道路の路線別資産額

令和６年度末の営業中の道路資産額は 40 兆 5557 億円となります。

営業中高速道路の路線別資産額 別添資料 P29-34

３.高速道路収支関連情報

（１）高速道路の収支率（試算値）

旧公団は、高速道路の収支状況を路線別に「料金収入等（占用料収入等を含む。）」に対する「支払金利と管理費」の割合（収支率）で示してきました。民営化によって金利の支払主体が機構になったことから、路線別の営業収支差は（２）のとおり料金収入から会社の管理費を除いたもので示しています。一方で、機構の支払金利をセグメント単位（債務返済計画単位）に分けることは可能であることから、セグメントごとに「会社の料金収入」に対する「会社の管理費と機構の支払金利（建設仮勘定分を除く。）」の割合で令和６年度の収支率を試算しており、その結果は別添資料 35 ページのとおりです。

いずれのセグメントにおいても収支率は 100 を下回っており、債務返済に向けたキャッシュフローが確保できていることが確認されます。

高速道路の収支率（試算値） **別添資料 P35**

（２）路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（会社情報の総括）

令和６年度の会社別の営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）は下表のとおり、６社合計で１兆 9,841 億円となりました。

令和６年度の会社別営業収支差

［単位：億円（消費税抜き）］

	料金収入 Ａ	管理費 Ｂ	営業収支差 Ａ－Ｂ
東日本高速道路㈱	8,370	2,615	5,755
中日本高速道路㈱	6,872	2,035	4,837
西日本高速道路㈱	7,792	2,259	5,533
本州四国連絡高速道路㈱	672	201	472
首都高速道路㈱	2,760	881	1,880
阪神高速道路㈱	1,854	489	1,365
計	28,320	8,479	19,841

注１）料金収入と管理費は会社の損益計算書上の値と異なる場合があります。

注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

また、それぞれの路線別営業収支差は別添資料 36～39 ページをご参照下さい。

路線別営業収支差（会社情報の総括） **別添資料 P36-39**

（３）金利の路線別配賦（試算値）

機構では、決算開示に合わせて、路線ごとの配賦金利として営業収支差按分（フローに着目した配賦）と資産価額按分（ストックに着目した配賦）の２通りの試算値を収支計算から独立させた形で示すこととしています。それぞれの金利の路線別配賦（試算値）は別添資料 40～45 ページをご参照下さい。

金利の路線別配賦（試算値） **別添資料 P40-45**

４．建設・維持・管理の状況

（１）建設の状況：建設コストの計画と実績

令和６年度における建設コストとして、会社から引き受けた債務の計画（債務引受限度額）と実績（債務引受額）の対比を示します。なお、機構が会社から引き受ける債務は直接工事費と調査・設計に要した費用及び建設期間中に発生した金利などから構成されています。

令和６年度は 12,190 億円※の債務を引き受けましたが、全ての区間において引受額は限度額を下回っています。

建設の内容は大別して、新設、改築、資本的支出となる修繕、災害復旧、特定更新等工事となります。

※会社が有利子で調達した債務と機構が国等からの出資金及び補助金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務の合計。

建設コストの計画と実績 別添資料 P46-47

（２）維持・管理の状況

ア　適切な維持、管理の実現に向けた枠組み

高速道路の維持、管理については、会社と機構が役割を分担し実施しています。会社は、道路整備特別措置法に基づき高速道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕、料金徴収等を行うなど、有料道路としての高速道路の維持、管理に関する役割を担い、機構は、危険物積載車両の通行の禁止又は制限、特殊車両通行許可、車両制限令違反措置命令、道路占用許可など、道路管理者権限の代行を担当しています。

会社は、高速道路を良好な状態に保つために維持、修繕等を行い、その実施状況を毎年度機構に報告することになっています。機構は、会社から管理の実施状況について報告を受け、高速道路の管理に要する費用が何に使われているか、更には会社が責任を持って行う管理の財源的手当てが十分に行われているかなどを実地にて確認し、必要に応じて協定変更を行うとともに会社による管理の実施状況の情報の共有化等を図っています。

イ　管理コストの計画と実績

令和６年度の各会社の管理コストの計画と実績の対比を示します。計画値と実績値との差の主な理由は、維持修繕費については点検結果等に基づく補修に要する費用の増、管理業務費については交通管理隊の車限令取締体制強化及び緊急対応に備えた巡回体制強化による費用の増、一般管理費等については事務費の減となっております。

管理コストの計画と実績（会社情報の総括） 別添資料 P48

ウ　アウトカム指標の計画と実績

各会社の高速道路の安全性及び利便性の向上並びにお客様に分かりやすく管理の状況を示すことを目的として、会社間共通の客観的指標（アウトカム指標：総合顧客満足度、死傷事故率など）を設けています。

令和６年度における実績値（速報値）、令和７年度における目標値は次に示すとおりです。

各会社のアウトカム指標一覧表　**別添資料 P49-72**

エ　管理の報告書

協定に基づき、毎年度、会社から機構に「維持、修繕その他の管理の報告書」（以下「管理の報告書」という。）が提出されます。

各会社が管理する高速道路は、構造や交通特性、気象条件等がそれぞれ異なりますので、具体的な取り組みは各会社独自のものとなります。このため、管理の報告書には各会社を取り巻く状況やその他の要因を反映し、高速道路の管理に取り組んだ業務の実施概要（点検・診断の結果等）、管理業務の成果あるいは目標に対する達成状況、アウトカム指標の要因分析等が記載されています。

令和６年度にとりまとめた令和５年度の管理の報告書は、安全・安心で快適な高速道路空間の創出に向けた取組みや災害対応等の特徴的な取組みを重点的にとりまとめたダイジェスト版を作成するなど、更なる充実を図りました。

なお、管理の報告書・仕様書については、機構ホームページ（https://www.jehdra.go.jp/kousoku/kanri.html）に掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

５．道路資産の保有及び貸付状況

機構は高速道路を保有し、会社に貸し付けることで貸付料収入を得て債務返済を行っています。機構では、平成 18 年３月 31 日に各会社と締結した協定の対象になっている路線について、保有及び貸付状況を管理するために各種の台帳類を整備・更新し、ホームページで直近の保有及び貸付状況を総括表と路線ごとの個別表により公表しています。

令和６年度は、新規供用と国土交通省からの移管(受け)による 28.9 kmの増があった結果、令和６年度末における高速道路の保有・貸付延長は、供用区間が 10,487km、新設区間を合わせた総延長は 10,517km となりました。

路線毎の個別表は、延長距離、区間、重要な経由地、区間毎の供用開始年月日など高速道路の状況を記録しています。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）（令和７年３月 31 日時点）　**別添資料 P73**